

株 主 各 位

長野県長野市南千歳町878番地
株式会社守谷商会
代表取締役社長 伊藤 隆三

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 長野県長野市南千歳町878番地 当社本店7階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<http://www.moriya-s.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

事業のご報告に先立ちまして、前期（第58期）の工事原価の処理に関し、名古屋支店の1件工事において不適切な会計処理が行われていた事実が調査の結果判明し、金融商品取引法に基づき前期の決算を修正いたしました。修正後の前期の連結、単体決算におきましても修正前と同様、当期純利益は確保できていることをご報告申しあげ、以下に述べますとおり当連結会計年度においては大幅な当期純損失を計上する事態になりましたことと合わせ、株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを心から深くお詫び申しあげます。

当社はこのような事態を招いたことを厳粛に受け止め、引き続き全社をあげて業績及び信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。なお、事業報告における以下の記載にあたりましては、金融商品取引法に基づく過年度決算の訂正を反映した数値になっております。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復の兆しや昨年末の政権交代後の経済政策により円高の是正、株価の回復基調等が見られたものの、実態経済への反映の足取りは未だ確かなものとは言えず、更には欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化などから期中の全般的な景気動向は、依然として本格的な回復感に乏しい状況で推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、新政権の国土強靱化計画による公共事業投資の増加が期待されるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、また震災復興需要に因る労務費等の急激な上昇や建設技術者・技能者の人員不足等がますます深刻化するなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編

成)、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移いたしましたが、土木事業が予想を下回りました結果、連結売上高279億7千7百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。損益面につきましては、売上高が予想を下回ったことによる工事利益の減少、受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の高止まりに加え、年度末竣工工事において労務の逼迫等によりコスト環境が一段と深刻化したため不採算工事が発生したこと等による工事利益の減少、及び繰越工事においても今後の更なる労務費、建設資材の高騰を勘案して今後発生が見込まれる損失を工事損失引当金として見積もり計上したことなどから、経常損失は4億7千3百万円(前連結会計年度は4億7千4百万円の経常利益)となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失に減損損失及び投資有価証券評価損を合わせて1億6千3百万円を見込むほか、繰延税金資産等8億8千6百万円を取り崩すことなどから、当期純損失は15億5千万円(前連結会計年度は9千9百万円の当期純利益)となりました。

また、グループの中核をなす当社単独の事業業績につきましては、工事受注高は建築工事249億3千万円(前年同期比32.9%増)、土木工事51億5千2百万円(前年同期比7.1%増)となり、これに兼業事業6億3千3百万円を加えた総受注額は、307億1千6百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

完成工事高につきましては、建築工事が207億1千5百万円(前年同期比9.3%減)、土木工事が46億3千9百万円(前年同期比10.5%減)となり、これに兼業事業5億9千2百万円を加えた総売上高は、259億4千8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

次年度への繰越工事高につきましては、建築工事が123億1千8百万円(前年同期比52.0%増)、土木工事が43億5千1百万円(前年同期比13.4%増)となり、これに兼業事業を加えた総繰越工事高は、167億1千1百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

損益面につきましては、連結決算と同様の理由により、経常損失は5億7千1百万円(前年同期は3億8千5百万円の経常利益)となりました。当期純損失は連結決算と同様の理由に加え特別損失に子会社支援損失引当金繰入額2億5千万円を計上したことにより18億7千2百万円(前年同期は2千4百万円の当期純利益)となりました。

## セグメント別売上高

当期の業績をセグメント別に区分しますと次のとおりとなります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |        | 前連結会計年度比<br>増 減 |
|-------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|-----------------|
|             | 金 額                                      | 構 成 比  | 金 額                                      | 構 成 比  |                 |
| 建 築 事 業     | 23,388                                   | 77.3%  | 21,332                                   | 76.2%  | △8.8%           |
| 土 木 事 業     | 6,278                                    | 20.7%  | 5,806                                    | 20.8%  | △7.5%           |
| 不 動 産 事 業   | 352                                      | 1.2%   | 607                                      | 2.2%   | 72.3%           |
| そ の 他 の 事 業 | 244                                      | 0.8%   | 231                                      | 0.8%   | △5.5%           |
| 合 計         | 30,264                                   | 100.0% | 27,977                                   | 100.0% | △7.6%           |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中には特記すべき設備投資は行っていません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中には増資等特記すべき資金調達は行っていません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分             | 第56期                          | 第57期                          | 第58期                          | 第59期                                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                 | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 売 上 高 (百万円)     | 32,227                        | 30,765                        | 30,264                        | 27,977                                     |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 797                           | 336                           | 474                           | △473                                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 316                           | 331                           | 99                            | △1,550                                     |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 28.80                         | 30.22                         | 9.07                          | △141.57                                    |
| 総 資 産 (百万円)     | 21,685                        | 19,656                        | 19,473                        | 18,790                                     |
| 純 資 産 (百万円)     | 6,120                         | 6,382                         | 6,434                         | 4,926                                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。

2. 第59期(当連結会計年度)の状況につきましては、「(1) 当事業年度の事業の状況 ① 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

3. 第58期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容     |
|-----------------|----------|---------|-------------|
| 株式会社アスペック       | 50,000千円 | 100.0%  | 舗装工事・造園工事   |
| 丸善土木株式会社        | 60,000   | 96.8    | 一般土木工事・舗装工事 |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社 | 80,000   | 100.0   | ゴルフ場経営      |
| 守谷不動産株式会社       | 10,000   | 100.0   | 不動産業        |
| トヨタホームしなの株式会社   | 80,000   | 100.0   | 建築事業        |
| 機材サービス株式会社      | 70,000   | 100.0   | 建設資材リース事業   |

### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、いわゆるアベノミクスにおける大胆な金融緩和政策、公共投資を中心とした機動的な財政政策、新規分野を中心とした民間投資の喚起政策を柱とする成長戦略により20年にも及ぶデフレ経済からの脱却が期待されますが、欧州の政府債務問題、海外経済、為替市場、国内財政規律等の動向如何によっては、状況が不透明化する懸念も拭えません。

建設業界におきましては、公共工事の増加が見込まれる一方、民間設備投資の本格的な回復には相当の時間を要するものと思われます。また、熾烈な受注価格競争下における労務単価や建設資材の更なる高騰により収益環境はますます厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは引き続き「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行してまいります。

- ・案件ごとの「与信時のリスク管理」、「契約時のリスク管理」及び「施工時のリスク管理」の強化
- ・技術提案・総合評価方式等への対応強化
- ・一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ・連結子会社の業績向上による「子会社財務体質の改善」

こうした施策の実行により確実に利益を確保できる体制の整備を進めてまいります。

なお、当連結会計年度において、名古屋支店の1件工事において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、「内部調査委員会」を設置し、全容を解明いたしました。

「内部調査委員会」の調査により、当該事案に対して本社の経営陣を含む組織的な関与はなかったことが明らかとなり、また当該事案以外に不適切な会計処理は認められませんでした。

当社は平成25年5月22日付「内部調査委員会の調査報告及び当社の対応に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、「内部調査委員会」の再発防止策に関する提言を真摯に受け止め、二度とこのような事態を起こすことのないよう再発防止策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、建築事業、土木事業、不動産事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

##### ① 建築事業

建築並びにこれらに関する事業を行っております。

##### ② 土木事業

土木並びにこれらに関する事業を行っております。

##### ③ 不動産事業

不動産の取引に関する事業を行っております。

##### ④ その他の事業

ゴルフ場経営を行っております。

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

|                     |       |                  |
|---------------------|-------|------------------|
| 株 式 会 社 守 谷 商 会     | 本 社   | 長野県長野市南千歳町878番地  |
|                     | 支 店   | 東京・松本・名古屋・北陸     |
|                     | 営 業 所 | 上越・飯田・佐久・上田・あづみ野 |
| 株 式 会 社 ア ス ペ ッ ク   | 本 社   | 長野県長野市           |
| 丸 善 土 木 株 式 会 社     | 本 社   | 長野県松本市           |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社     | 本 社   | 長野県長野市           |
| 守 谷 不 動 産 株 式 会 社   | 本 社   | 長野県長野市           |
| トヨタホームしなの株式会社       | 本 社   | 長野県長野市           |
| 機 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 本 社   | 長野県長野市           |

## (7) 従業員の状況(平成25年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称   | 従業員数(名) | 前連結会計年度末比増減数 |
|------------|---------|--------------|
| 建築事業及び土木事業 | 330     | 5名増          |
| 不動産事業      | 1       | —            |
| その他の事業     | 10      | 1名減          |
| 全社(共通)     | 30      | —            |
| 合計         | 371     | 4名増          |

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。

2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 284(22)名 | 6名増(2名増)   | 43.4歳 | 18.1年  |

(注) 嘱託社員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先(平成25年3月31日現在)

| 借入先            | 借入額    |
|----------------|--------|
| 株式会社八十二銀行      | 500百万円 |
| 長野県信用組合        | 200    |
| 株式会社みずほ銀行      | 200    |
| 長野県信用農業協同組合連合会 | 100    |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 39,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,300,000株
- ③ 株主数 1,074名
- ④ 大株主の状況

| 株主名          | 持株数     | 持株比率   |
|--------------|---------|--------|
| 守谷商会従業員持株会   | 1,255千株 | 11.46% |
| 財団法人守谷奨学財団   | 961     | 8.77   |
| 守谷商会取引先持株会   | 699     | 6.38   |
| 株式会社八十二銀行    | 546     | 4.98   |
| 山根敏郎         | 396     | 3.62   |
| 守谷晶子         | 384     | 3.51   |
| 守谷堯夫         | 310     | 2.83   |
| 守谷ソノ         | 252     | 2.30   |
| 八十二キャピタル株式会社 | 235     | 2.15   |
| 齋藤嘉徳         | 208     | 1.90   |

(注) 持株比率は、自己株式(346,016株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                               |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 伊藤 隆 三    | 執行役員社長                                                     |
| 取 締 役     | 町 田 範 男   | 専務執行役員 社長室担当兼営業本部長                                         |
| 取 締 役     | 藤 本 厚     | 専務執行役員 建築担当兼東京支店長<br>機材サービス株式会社 取締役                        |
| 取 締 役     | 渡 辺 正 樹   | 常務執行役員 管理担当兼法務コンプライアンス<br>室長<br>トヨタホームしなの株式会社 取締役          |
| 取 締 役     | 山 崎 潤 一   | 常務執行役員 土木担当兼土木事業本部長<br>株式会社アスベック 代表取締役会長<br>機材サービス株式会社 取締役 |
| 取 締 役     | 町 田 充 徳   | 常務執行役員 管理本部長                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 小 林 岩 雄   |                                                            |
| 監 査 役     | * 小 山 峰 男 |                                                            |
| 監 査 役     | * 塚 田 佐   |                                                            |

(注) 1. \*の監査役小山峰男氏及び監査役塚田佐氏は、社外監査役であります。

2. 当社は監査役小山峰男氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役藤本厚氏は、平成25年4月1日付で当社東京支店長兼務を解き、専務執行役員建築担当となっております。

### ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|---------------------|
| 大工原悦郎 | 平成25年3月29日 | 辞任   | 取締役執行役員 名古屋支店長      |

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 支給額       |
|-------|------|-----------|
| 取 締 役 | 7名   | 117,360千円 |
| 監 査 役 | 3    | 10,800    |
| 合 計   | 10   | 128,160   |

(注) 上記のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は4,800千円であります。

### ④ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（19回開催） |       | 監査役会（14回開催） |      |
|----------|-------------|-------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 小山峰男 | 17回         | 89.5% | 14回         | 100% |
| 監査役 塚田 佐 | 16          | 84.2  | 13          | 92.9 |

・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小山峰男氏は、当事業年度開催の取締役会19回のうち17回に出席し、監査役会の全てに出席いたしました。主に県行政を運営された経験を活かして当社の経営計画の策定、経営上のリスク管理等について発言を行っております。

監査役塚田 佐氏は、当事業年度開催の取締役会19回のうち16回に出席し、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。主に地方自治の要職を歴任した経験から、取締役会及び監査役会の場において取締役の職務遂行の妥当性や企業の健全な経営計画の策定等についての発言を行っております。

なお、前期（第58期）の工事原価の処理に関し、名古屋支店の1件工事において不適切な会計処理が行われていた事実が調査の結果判明いたしました。監査役小山峰男氏及び塚田 佐氏は、従前より取締役会等において法令遵守の徹底を求め、注意喚起を行っておりました。また、当該事実の発覚後は、内部統制の更なる強化を要請し、再発防止のための提言を行うなど、その職責を果たしております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 会計監査人の報酬等の額

|                                           | 支 払 額    |
|-------------------------------------------|----------|
| イ、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 29,200千円 |
| ロ、当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記イの当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・社長が社主である「すべてのことに誠実によりよい仕事をしよう」の理念をあらゆる機会を捉えて繰り返し全役職員に伝えることにより、法令、社内規則、社会規範を全役職員の職務活動の前提とするコンプライアンスの精神を周知徹底する。
  - ・全役職員の職務の遂行が法令、社内規則等に適合し、かつ社会規範を優先した企業活動を行うことにより企業の社会的責任（企業倫理）を果たすための基本事項をコンプライアンス規程に定め、これをより具体化したコンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を制定して周知徹底する。
  - ・全役職員にコンプライアンス・ポリシーを周知させるため、これをより具体化したコンプライアンス・マニュアルを作成、配布し、遵法意識を醸成するとともに全役職員の業務遂行の指針にすることを周知徹底する。コンプライアンス・マニュアルにおいては、全役職員に対し特に市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体等との関与、取引や利益供与等の行為をなさないことを徹底し、併せて取引先との工事下請負基本契約書、注文書、注文請書にもこの旨を明記する。
  - ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、その事務局を管理本部内に置き全役職員に対する指導監督権限を与える。
  - ・全役職員が法令、社内規則に反する行為等に気付いた場合、何ら不利益を被ることなく直接担当部署へ通報等を行えるよう内部通報処理規程に基づく内部通報制度を設け、これを全役職員に周知徹底することにより不正行為、損害発生行為等を未然に防止するとともに再発を予防する。
  - ・内部監査規程を設けて監理室を置き、必要に応じて監査役会、外部監査人と連携し部外者の客観的な評価、判断を加えた実行性のある監査を徹底し、業務処理の適正化を図る。
  - ・法令、社内規則に違反した行為等を行った全役職員に対し賞罰規程等を厳格に運用して厳正に処分し、再発を防止するとともに遵法精神の育成を図る。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行状況を示す主要な書面等は、法令及び文書管理規程等の社内規則に基づき適正に保存し、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・発注案件(施主)、請負契約の特殊条件及び工事の施工から発生する損失リスクを未然に防止するため新たに「発注案件(施主)・請負契約・施工リスク対策規程」を制定し、これらのリスクの防止対策の基本事項を定める。
- ・売掛債権、投資等のリスクは、リスク管理の観点から随時、受注審査規程、売掛債権管理基準等の業務管理規程を見直し、必要に応じて随時、社内規則を整備する。
- ・事故、災害等が発生した場合に備えて新たに「災害時の事業継続計画」を策定し、国土交通省の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を受け、これらが発生した場合は緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏、的確に行うとともに、必要に応じて危機対策本部等を設置して危機管理を行う。
- ・不正行為等による損害発生危険リスクは、内部通報処理規程に基づく内部通報制度を周知して未然に防止するとともに再発を予防する。
- ・リスク管理部門として社長室・法務コンプライアンス室と管理本部とが連携して全社の活動を統括し、関係部署と協力して損失の発生、拡大を防止する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・会社として達成すべき経営目標を明示し、各取締役の業務執行目標を明確にするとともに、各取締役に課された業績目標への責任基準とするため、期ごとの経営計画を策定する。
- ・職務権限規程、稟議規程に基づく稟議制度等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については、経営会議、取締役会において論議を尽くし、慎重な意思決定を行う。

⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ・コンプライアンス・ポリシー(企業集団行動憲章)を定め、守谷商会グループ全体のコンプライアンス体制の指針とする。
- ・社長室は、子会社管理の担当部署として定期的に全子会社との経営協議会を開催し、管理本部と連携して子会社の経営管理を的確に行い、グループ全体の業務の適正化を確保し、推進する。
- ・守谷商会グループ全体のリスク管理の観点から、随時、関係会社運営規程を見直し、必要に応じて規程、内規等を整備する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の求めに応じ監査役会事務局を置き、必要な人員を配置して監査役を補助すべき使用人(職員)とする。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役会事務局の使用人(職員)の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会から事前に意見を徴するものとする。
  - ・ 監査役会事務局の使用人(職員)が事務局に在籍している期間中の当該使用人(職員)に対する指揮命令権は、監査役会に移譲されるものとし取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 経営会議規程の定めにより常勤監査役が経営会議に出席し、質問し意見を述べることを保証する。
  - ・ 監査役から会社の業務及び財産の状況を調査するため、関係資料の提出、報告等を求められた場合は、速やかに必要な資料を提供し、報告する体制を整える。
  - ・ 内部通報処理規程に基づく内部通報制度の周知を図り、当該制度を通して会社に重大な損失を与える事案が発生し又はその虞があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会規程により監査役に報告すべきものと定められた事項が生じたときは、速やかに報告する体制を整える。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査の環境を整備するよう努める。
  - ・ 社長との定期的な意見交換会を開催し、また社内監査部門である監理室との連携を図り、的確な意思疎通と効果的な監査業務を遂行できるよう努める。

⑩ 金融商品取引法(以下、「同法」という)に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・同法に基づき財務報告の信頼性を確保するために行われる財務報告に係る内部統制に関しては、内部統制の整備、運用を的確に行い、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠してその有効性を自ら評価し、評価の結果を外部に報告することが求められる。当社は次に記載する基本原則に従って有効性の評価及び外部への報告、開示を実施する。
- ・財務報告の内部統制の信頼性を確保するため内部監査規程により内部監査業務の担当部署を明確にするとともに、財務報告内部統制規程を整備して内部統制委員会を設け、内部統制実務の整備、運用状況等を定期的に調査、評価、検討し、不備の発生の予防及び不備があった場合は、これを是正する体制を維持する。
- ・財務報告の内部統制の有効性の評価及び外部報告は、同法を始め関係法令の定めに従って実施する。
- ・財務報告の内部統制の有効性の評価は、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠した手続で実施する。

⑪ 社外取締役の選任

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、現在、監査役3名のうち1名が常勤監査役に就任し、利害関係のない2名が非常勤の社外監査役に就任して常時、取締役の業務執行を監査し、経営会議、取締役会に出席して意見を述べ論議に加わることにより外部から経営を牽制、監視する体制を整備している。なお、コーポレート・ガバナンス機能をより強化するため上記の体制に加え社外取締役を選任することも今後の検討課題として認識していることを付言いたします。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金 額        | 科 目                   | 金 額        |
|---------------------------|------------|-----------------------|------------|
| (資 産 の 部)                 |            | (負 債 の 部)             |            |
| 流 動 資 産                   | 12,809,442 | 流 動 負 債               | 11,923,469 |
| 現 金 預 金                   | 5,269,660  | 支払手形・工事未払金            | 9,076,436  |
| 受取手形・完成工事未収入金等            | 6,267,145  | 短 期 借 入 金             | 1,000,000  |
| 販 売 用 不 動 産               | 776,627    | 未 払 法 人 税 等           | 28,473     |
| 未 成 工 事 支 出 金             | 306,284    | 未 成 工 事 受 入 金         | 1,268,728  |
| 繰 延 税 金 資 産               | 2,254      | 賞 与 引 当 金             | 67,939     |
| そ の 他                     | 193,558    | 完 成 工 事 補 償 引 当 金     | 39,317     |
| 貸 倒 引 当 金                 | △6,087     | そ の 他                 | 442,574    |
| 固 定 資 産                   | 5,980,597  | 固 定 負 債               | 1,940,052  |
| 有 形 固 定 資 産               | 3,977,716  | 退 職 給 付 引 当 金         | 704,659    |
| 建 物 ・ 構 築 物               | 1,331,534  | 入 会 保 証 預 り 金         | 866,650    |
| 機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品 | 84,043     | 繰 延 税 金 負 債           | 32,968     |
| 土 地                       | 2,522,560  | そ の 他                 | 335,774    |
| コ ー ス 勘 定                 | 39,577     | 負 債 合 計               | 13,863,522 |
| 無 形 固 定 資 産               | 34,081     | (純 資 産 の 部)           |            |
| 投 資 其 他 の 資 産             | 1,968,800  | 株 主 資 本               | 4,862,855  |
| 投 資 有 価 証 券               | 785,360    | 資 本 金                 | 1,712,500  |
| 破 産 更 生 債 権 等             | 214,264    | 資 本 剩 余 金             | 1,341,130  |
| 繰 延 税 金 資 産               | 17,186     | 利 益 剩 余 金             | 1,853,080  |
| そ の 他                     | 1,193,934  | 自 己 株 式               | △43,855    |
| 貸 倒 引 当 金                 | △241,946   | 其 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 63,661     |
| 資 産 合 計                   | 18,790,040 | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 63,661     |
|                           |            | 純 資 産 合 計             | 4,926,517  |
|                           |            | 負 債 純 資 産 合 計         | 18,790,040 |

## 連結損益計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金          | 額          |
|-----------------------------|------------|------------|
| 売 上 高                       |            |            |
| 完 成 工 事 高                   | 27,133,389 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高               | 844,360    | 27,977,749 |
| 売 上 原 価                     |            |            |
| 完 成 工 事 原 価                 | 25,982,069 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価             | 720,963    | 26,703,032 |
| 完 成 工 事 総 利 益               | 1,151,319  |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益           | 123,397    |            |
| 売 上 総 利 益                   |            | 1,274,717  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |            | 1,831,071  |
| 営 業 損 失                     |            | 556,353    |
| 営 業 外 収 益                   |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 15,946     |            |
| そ の 他                       | 97,762     | 113,708    |
| 営 業 外 費 用                   |            |            |
| 支 払 利 息                     | 28,382     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 2,020      |            |
| そ の 他                       | 544        | 30,946     |
| 経 常 損 失                     |            | 473,592    |
| 特 別 利 益                     |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 1,760      | 1,760      |
| 特 別 損 失                     |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 45,957     |            |
| 減 損 損 失                     | 117,352    | 163,310    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |            | 635,143    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 28,804     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 886,812    | 915,617    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |            | 1,550,760  |
| 当 期 純 損 失                   |            | 1,550,760  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日期首残高                 | 1,712,500 | 1,341,130 | 3,520,788  | △43,855 | 6,530,563   |
| 過去の誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額    |           |           | △62,177    |         | △62,177     |
| 遡及処理後当期首残高                    | 1,712,500 | 1,341,130 | 3,458,611  | △43,855 | 6,468,385   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △54,769    |         | △54,769     |
| 当 期 純 損 失                     |           |           | △1,550,760 |         | △1,550,760  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | △1,605,530 | －       | △1,605,530  |
| 平成25年3月31日期末残高                | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,853,080  | △43,855 | 4,862,855   |

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |            |
| 平成24年4月1日期首残高                 | △34,022          | △34,022           | 6,496,541  |
| 過去の誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額    |                  |                   | △62,177    |
| 遡及処理後当期首残高                    | △34,022          | △34,022           | 6,434,363  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                   | △54,769    |
| 当 期 純 損 失                     |                  |                   | △1,550,760 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 97,683           | 97,683            | 97,683     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 97,683           | 97,683            | △1,507,846 |
| 平成25年3月31日期末残高                | 63,661           | 63,661            | 4,926,517  |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称  
株式会社アスペック  
丸善土木株式会社  
菅平峰の原グリーン開発株式会社  
守谷不動産株式会社  
トヨタホームしなの株式会社  
機材サービス株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社 該当ありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当ありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- ・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産及び投資その他の資産  
・その他(投資不動産)  
(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
進捗部分について成果の  
確実性が認められる工事

ロ. その他の工事 工事完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等に相当する額の 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税  
抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

平成24年3月期において工事原価の計上漏れがあることが判明しました。

この誤謬の訂正のため、当連結会計年度の期首の利益剰余金を62,177千円減額させており  
ます。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 現金預金（定期預金）              | 100,000千円   |
| 販売用不動産                  | 30,785      |
| 建物・構築物                  | 968,104     |
| 土地                      | 1,766,894   |
| 投資その他の資産・<br>その他（投資不動産） | 457,405     |
| 計                       | 3,323,190千円 |

上記に対応する債務

短期借入金 700,000千円

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供して  
おります。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,535,443千円

(3) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金  
280,653千円を相殺表示しております。

4. 連結損益計算書に関する注記

完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 280,653千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,300千株      | 一千株          | 一千株          | 11,300千株     |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成24年6月22日開催の第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 54,769千円
- ・ 1株当たり配当額 5.00円
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年6月25日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成25年6月27日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 43,815千円
- ・ 1株当たり配当額 4.00円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月28日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                         | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|-------------------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現 金 預 金             | 5,269,660千円 | 5,269,660千円 | －千円 |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等      | 6,267,145   | 6,267,145   | －   |
| (3) 投 資 有 価 証 券         | 674,532     | 674,532     | －   |
| (4) 破 産 更 生 債 権 等       | 214,264     |             |     |
| 貸 倒 引 当 金               | △204,157    |             |     |
|                         | 10,106      | 10,106      | －   |
| 資 産 計                   | 12,221,445  | 12,221,445  | －   |
| (1) 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 | 9,076,436   | 9,076,436   | －   |
| (2) 短 期 借 入 金           | 1,000,000   | 1,000,000   | －   |
| (3) 未 成 工 事 受 入 金       | 1,268,728   | 1,268,728   | －   |
| 負 債 計                   | 11,345,165  | 11,345,165  | －   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 破産更生債権等

時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分         | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------|------------|
| (1) 非上場株式   | 110,827千円  |
| (2) 入会保証預り金 | 866,650千円  |

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,201千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 870,120千円           | 103,477千円  | 973,598千円  | 924,176千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は販売用不動産・土地・建物からの振替額(119,494千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 449円74銭
- (2) 1株当たり当期純損失 141円57銭

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,030,995</b> | <b>流動負債</b>    | <b>11,419,986</b> |
| 現金預金            | 4,887,624         | 支払手形           | 3,511,280         |
| 受取手形            | 244,215           | 工事未払金          | 5,329,681         |
| 完成工事未収入金        | 5,820,032         | 短期借入金          | 1,000,000         |
| 販売用不動産          | 601,542           | 未払金            | 187,795           |
| 未成工事支出金         | 229,819           | 未払費用           | 20,041            |
| 前払費用            | 14,540            | 未払法人税等         | 13,451            |
| 未収入金            | 102,621           | 未成工事受入金        | 1,100,050         |
| その他             | 136,028           | 預り金            | 44,239            |
| 貸倒引当金           | △5,430            | 賞与引当金          | 62,925            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,752,650</b>  | 完成工事補償引当金      | 37,670            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,688,902</b>  | その他            | 112,850           |
| 建築物             | 1,229,233         | <b>固定負債</b>    | <b>1,290,765</b>  |
| 構築物             | 10,810            | 繰延税金負債         | 32,464            |
| 機械及び装置          | 491               | 退職給付引当金        | 658,597           |
| 車両運搬具           | 101               | 子会社支援損失引当金     | 297,721           |
| 工具及び器具          | 71                | その他            | 301,982           |
| 備品              | 28,740            | <b>負債合計</b>    | <b>12,710,752</b> |
| 土地              | 2,419,454         | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>24,371</b>     | <b>株主資本</b>    | <b>5,010,188</b>  |
| 借地権             | 2,782             | 資本金            | 1,712,500         |
| ソフトウェア          | 4,872             | 資本剰余金          | 1,341,130         |
| 電話加入権           | 16,690            | 資本準備金          | 1,341,130         |
| その他             | 25                | 利益剰余金          | 2,000,413         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,039,375</b>  | 利益準備金          | 428,125           |
| 投資有価証券          | 780,691           | その他利益剰余金       | 1,572,288         |
| 関係会社株式          | 184,002           | 別途積立金          | 2,933,960         |
| 長期貸付金           | 980,927           | 繰越利益剰余金        | △1,361,671        |
| 破産更生債権等         | 214,264           | <b>自己株式</b>    | <b>△43,855</b>    |
| 長期前払費用          | 26,747            | 評価・換算差額等       | 62,704            |
| 投資不動産           | 835,131           | その他有価証券評価差額金   | 62,704            |
| その他             | 230,756           | <b>純資産合計</b>   | <b>5,072,892</b>  |
| 貸倒引当金           | △1,213,146        | <b>負債純資産合計</b> | <b>17,783,645</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,783,645</b> |                |                   |

# 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                       | 金          | 額          |
|---------------------------|------------|------------|
| 売 上 高                     |            |            |
| 完 成 工 事 高                 | 25,355,368 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高             | 592,786    | 25,948,155 |
| 売 上 原 価                   |            |            |
| 完 成 工 事 原 価               | 24,440,628 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価           | 569,969    | 25,010,597 |
| 完 成 工 事 総 利 益             | 914,740    |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益         | 22,816     |            |
| 売 上 総 利 益                 |            | 937,557    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |            | 1,535,266  |
| 営 業 損 失                   |            | 597,709    |
| 営 業 外 収 益                 |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金         | 21,646     |            |
| そ の 他                     | 34,884     | 56,530     |
| 営 業 外 費 用                 |            |            |
| 支 払 利 息                   | 27,972     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額           | 2,020      |            |
| そ の 他                     | 94         | 30,086     |
| 経 常 損 失                   |            | 571,264    |
| 特 別 利 益                   |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         | 1,760      | 1,760      |
| 特 別 損 失                   |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | 45,957     |            |
| 減 損 損 失                   | 117,352    |            |
| 子 会 社 支 援 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 250,000    | 413,310    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失           |            | 982,815    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税     | 9,187      |            |
| 法 人 税 等 調 整 額             | 880,462    | 889,650    |
| 当 期 純 損 失                 |            | 1,872,465  |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |              |              |           |               |            |              | 自己株式       | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------|-----------|---------------|------------|--------------|------------|--------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金    |           |               |            | 利益剰余金<br>合 計 |            |        |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金  |               |            |              |            |        |
|                             |           |           |              |              | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |            |              |            |        |
| 平成24年4月1日期首残高               | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130    | 428,125      | 2,933,960 | 627,740       | 3,989,825  | △43,855      | 6,999,600  |        |
| 過去の誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額  |           |           |              |              |           | △62,177       | △62,177    |              | △62,177    |        |
| 遡及処理後当期首残高                  | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130    | 428,125      | 2,933,960 | 565,563       | 3,927,648  | △43,855      | 6,937,423  |        |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |              |              |           |               |            |              |            |        |
| 剰余金の配当                      |           |           |              |              |           | △54,769       | △54,769    |              | △54,769    |        |
| 当期純損失                       |           |           |              |              |           | △1,872,465    | △1,872,465 |              | △1,872,465 |        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |              |              |           |               |            |              | —          |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —            | —            | —         | △1,927,235    | △1,927,235 | —            | △1,927,235 |        |
| 平成25年3月31日期末残高              | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130    | 428,125      | 2,933,960 | △1,361,671    | 2,000,413  | △43,855      | 5,010,188  |        |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |
| 平成24年4月1日期首残高               | △34,792          | △34,792        | 6,964,808  |
| 過去の誤謬の訂正による<br>累 積 的 影 響 額  |                  |                | △62,177    |
| 遡及処理後当期首残高                  | △34,792          | △34,792        | 6,902,631  |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △54,769    |
| 当期純損失                       |                  |                | △1,872,465 |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 97,497           | 97,497         | 97,497     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 97,497           | 97,497         | △1,829,738 |
| 平成25年3月31日期末残高              | 62,704           | 62,704         | 5,072,892  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                               |                                                                                                        |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ① 子会社株式及び関連会社株式               | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ② その他有価証券                     |                                                                                                        |
| ・ 時価のあるもの                     | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                                         |
| ・ 時価のないもの                     | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ・ 販売用不動産                      | 個別法による原価法によっております。<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)                                         |
| ・ 未成工事支出金                     | 個別法による原価法によっております。                                                                                     |
| (2) 固定資産の減価償却の方法              |                                                                                                        |
| ① 有形固定資産及び投資不動産<br>(リース資産を除く) | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)        | 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                                       |
| (3) 引当金の計上基準                  |                                                                                                        |
| ① 貸倒引当金                       | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                    |
| ② 賞与引当金                       | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                  |
| ③ 完成工事補償引当金                   | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                             |

- ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
- ⑤ 子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
について成果の確実性が認められる工事
- ② その他の工事 工事完成基準
- (5) その他の計算書類作成のための基本となる事項
- ・消費税等に相当する額の 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税  
会計処理 抜方式によっております。

## 2. 誤謬の訂正に関する注記

平成24年3月期において工事原価の計上漏れがあることが判明しました。

この誤謬の訂正のため、当事業年度の期首の利益剰余金を62,177千円減額させております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|            |             |
|------------|-------------|
| 現金預金（定期預金） | 100,000千円   |
| 販売用不動産     | 30,785      |
| 建物         | 968,104     |
| 土地         | 1,766,894   |
| 投資不動産      | 457,405     |
| 計          | 3,323,190千円 |

上記に対応する債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 700,000千円 |
|-------|-----------|

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,143,278千円 |
|--------------------|-------------|

### (3) 保証債務

下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っております。

|              |         |
|--------------|---------|
| トヨタホームしなの㈱   | 2,953千円 |
| 菅平峰の原グリーン開発㈱ | 6,185千円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 100,490千円 |
| ② 長期金銭債権 | 980,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 51,011千円  |

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対する工事損失引当金280,653千円を相殺表示しております。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 仕入高等       | 543,634千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 9,983千円   |

(2) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 280,653千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 346千株       | 一千株        | 一千株        | 346千株      |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産（流動）       | 千円         |
|------------------|------------|
| 未成工事支出金（工事損失引当金） | 105,969    |
| 未払金              | 51,657     |
| 賞与引当金            | 23,759     |
| 完成工事補償引当金        | 14,223     |
| その他              | 7,272      |
| 小計               | 202,881    |
| 評価性引当額           | △202,881   |
| 繰延税金資産（流動）合計     | —          |
| 繰延税金資産（固定）       |            |
| 繰越欠損金            | 475,898    |
| 貸倒引当金繰入限度超過額     | 254,508    |
| 退職給付引当金          | 233,011    |
| 減損損失             | 125,339    |
| 子会社支援損失引当金       | 105,333    |
| 未払金              | 100,631    |
| 子会社株式評価損否認       | 35,619     |
| 投資有価証券評価損否認      | 24,782     |
| その他              | 26,750     |
| 小計               | 1,381,874  |
| 評価性引当額           | △1,381,874 |
| 繰延税金資産（固定）合計     | —          |
| 繰延税金負債（固定）       |            |
| その他有価証券評価差額      | 32,464     |
| 繰延税金負債（固定）合計     | 32,464     |
| 繰延税金負債の純額        | 32,464     |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額（千円） | 科目             | 期末残高（千円）           |
|-----|--------------|----------------|-----------|--------|----------|----------------|--------------------|
| 子会社 | 菅平峰の原グリーン開発㈱ | 100%           | 資金の援助     | —      | —        | 長期貸付金<br>貸倒引当金 | 680,000<br>680,000 |
| 子会社 | トヨタホームしなの㈱   | 100%           | 資金の援助     | —      | —        | 長期貸付金<br>貸倒引当金 | 300,000<br>300,000 |
| 子会社 | 守谷不動産㈱       | 100%           | 資金の援助     | 利息の受取額 | 719      | 短期貸付金          | 100,000            |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 菅平峰の原グリーン開発㈱及びトヨタホームしなの㈱に対する資金の貸付については、連結子会社の財務体質の改善を目的として無利息としています。守谷不動産㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

### 役員及び個人主要株主等

| 属性        | 会社等の名称または氏名              | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額（千円） | 科目       | 期末残高（千円） |
|-----------|--------------------------|----------------|-----------|---------|----------|----------|----------|
| 役員及びその近親者 | 小林和男<br>(当社常勤監査役小林岩雄の実兄) | —              | —         | 建設工事の受注 | 28,930   | 完成工事未収入金 | 1,816    |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 463円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 170円93銭 |

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月29日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関し、事業報告に記載のとおり、名古屋支店におきまして、不適切な会計処理が行われていたことが発覚しました。今後は、監査役会といたしましては、このような事態の再発防止等に全力を尽くす所存であります。その他には不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容自体は相当でしたが、当該事業年度におけるその運用については適正であったとは認められません。  
なお、事業報告に記載のとおり、平成25年5月22日付で内部調査委員会から不適切な会計処理に関する再発防止策等の提言を受けました。監査役会といたしましては、当該提言を踏まえた是正措置や内部統制の強化など再発防止策の実施状況につき、引き続き監視及び検証してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月29日

株式会社守谷商会 監査役会

常勤監査役 小林 岩 雄 ㊟

監査役 小山 峰 男 ㊟

監査役 塚 田 佐 ㊟

(注) 監査役小山峰男及び監査役塚田 佐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

当期は純損失を計上することとなり、また繰越利益剰余金が13億6千1百万のマイナスとなっておりますが、株主の皆様への安定的な配当を実施するため、別途積立金の一部を取り崩し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 1,500,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

第59期の期末配当につきましては、当社の基本方針であります継続的かつ安定的配当を踏まえつつ、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円 総額43,815,936円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。また、取締役大工原悦郎氏は、平成25年3月29日に辞任いたしました。つきましては、改めて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | いとう りゅうぞう<br>伊藤 隆三<br>(昭和23年11月4日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成3年4月 企画部長<br>平成7年7月 東京支店営業部長<br>平成8年10月 営業本部営業部長(東京駐在)<br>平成10年8月 営業本部東京本部長<br>平成11年10月 東京支店副支店長<br>平成12年6月 取締役東京支店長<br>平成15年7月 常務取締役東京支店長<br>平成18年6月 代表取締役社長<br>平成21年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)           | 111,000株            |
| 2     | まちだ のりお<br>町田 範男<br>(昭和23年8月14日生)   | 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長<br>平成16年4月 当社入社<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成16年6月 取締役管理本部副本部長<br>平成19年10月 取締役建築事業本部副本部長<br>平成20年5月 取締役管理本部長<br>平成20年10月 常務取締役管理本部長<br>平成21年1月 常務取締役管理本部長兼社長室担当<br>平成21年6月 取締役専務執行役員 社長室担当兼営業本部長(現任) | 43,000株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | わた なべ まさ き<br>渡 辺 正 樹<br>(昭和24年6月5日生)     | 昭和47年4月 当社入社<br>平成12年4月 社長室部長（経営企画担当）<br>平成15年7月 営業本部副本部長兼開発部長<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成17年4月 管理本部長<br>平成17年6月 トヨタホームしなの株式会社取締役<br>（現任）<br>平成17年6月 取締役管理本部長<br>平成19年6月 常務取締役管理本部長<br>平成20年4月 常務取締役管理本部長兼法務コンプ<br>ライアンス室長<br>平成20年5月 常務取締役法務コンプライアンス室<br>長<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 法務コンプライ<br>アンス室長<br>平成23年4月 取締役常務執行役員 管理担当兼法務<br>コンプライアンス室長（現任） | 27,000株             |
| 4         | やま ざき じゅん いち<br>山 崎 潤 一<br>(昭和25年12月11日生) | 平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社アス<br>ベック)代表取締役社長<br>平成19年4月 同社代表取締役会長（現任）<br>平成19年4月 当社入社<br>平成19年4月 土木事業本部長<br>平成19年6月 常務取締役土木事業本部長<br>平成20年6月 機材サービス株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 土木事業本部長<br>平成23年4月 取締役常務執行役員 土木担当兼土木<br>事業本部長（現任）                                                                                                               | 77,000株             |
| 5         | まち だ みつ のり<br>町 田 充 徳<br>(昭和27年5月30日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成10年8月 松本支店総務部長<br>平成15年7月 管理本部経理部長<br>平成18年4月 管理本部管理経理部長<br>平成20年5月 管理本部副本部長兼管理経理部長<br>平成21年6月 執行役員管理本部長<br>平成24年6月 取締役常務執行役員 管理本部長（現<br>任）                                                                                                                                                                                  | 36,000株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ※6        | よし ざわ こう いち ろう<br>吉澤 浩 一 郎<br>(昭和29年7月4日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成16年4月 建築事業本部工事部長<br>平成18年6月 建築事業本部工事部長兼北陸支店工<br>事部長<br>平成19年4月 建築事業本部副本部長<br>平成19年6月 取締役建築事業本部長兼建築・土木<br>事業本部購買統括部長<br>平成19年11月 取締役建築事業本部副本部長<br>平成20年4月 取締役東京支店副支店長兼営業部長<br>平成21年6月 執行役員東京支店副支店長兼営業部<br>長<br>平成23年4月 執行役員建築事業本部長<br>平成24年4月 執行役員建築事業本部長兼建築・土<br>木事業本部購買統括部長<br>平成25年3月 執行役員名古屋支店長 (現任) | 45,000株             |
| ※7        | よし ざわ まさ ひろ<br>吉澤 正 博<br>(昭和37年5月22日生)     | 昭和60年4月 当社入社<br>平成21年5月 松本支店営業部長<br>平成23年11月 松本支店副支店長兼営業部長<br>平成24年6月 執行役員松本支店副支店長兼営業部<br>長 (現任)                                                                                                                                                                                                                          | 1,000株              |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。候補者からは監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に監査役に就任する同意を得ております。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ときざわ ゆたか<br>嶋 澤 裕<br>(昭和50年1月28日生) | 平成14年12月 田上公認会計士事務所入所<br>平成19年12月 税理士登録<br>平成20年10月 東京中央税理士法人設立<br>東京中央税理士法人取締役就任<br>平成23年9月 東京中央税理士法人取締役辞任<br>平成23年10月 嶋沢会計事務所東京事務所所長(現任) | 0株         |

- (注) 1. 嶋澤裕氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 嶋澤裕氏は、社外監査役の補欠監査役として選任するものであります。  
3. 嶋澤裕氏を社外監査役の補欠候補者とした理由は以下のとおりであります。

監査役に就任された場合に、長年に亘る税理士活動を通して培われた豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと期待したためであります。なお、同氏は会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役の補欠監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

以上

## 第59期定時株主総会会場ご案内図

会場 長野県長野市南千歳町878番地  
当社本店7階会議室



交通の便 ● JR 長野駅善光寺口下車 徒歩約8分

● 長野電鉄 市役所前駅下車 徒歩約5分

● お車ご利用の方

上記のセントラルパーキングまたはパーキングポエムをご利用ください。